

## 日 誌（昭和63年 4 月）

### 【国 内】

- |      |  |      |  |
|------|--|------|--|
| 1 日  | ○非課税貯蓄制度の原則廃止<br>○郵便局および生命保険会社、国債窓販を開始                   |      | 4 月債)の発行条件を改定  |
| 4 日  | ○国税庁、外国の公的債権に対する債権償却特別勘定の設定を決定                           | 19 日 | ○日本銀行、4～6 月のマネーサプライ見通しを発表<br>○政府、公募20年物国債の発行条件を決定<br>○東京証券取引所、超長期国債標準物の債券先物市場への上場等を決定(7 月 8 日から実施) |
| 5 日  | ○昭和63年度一般会計暫定予算成立(対象期間 4 月 1 日～4 月 8 日)                  | 26 日 | ○政府、資金運用部預託金利等を引下げ(4 月 30 日から実施)   |
| 13 日 | ○主要先進 7 か国蔵相・中央銀行総裁会議(G 7)、共同声明を発表                       | 28 日 | ○政府税制調査会、「税制改革についての中間答申」を首相に提出<br>○政府、長期国債および割引国債(いずれも 5 月債)の発行条件を改定                               |
| 14 日 | ○経済審議会企画・公共部会、新経済計画に関する部会報告を発表<br>○政府、長期国債(4 月債)の発行条件を改定 |      |  |
| 15 日 | ○政府、政府保証債および公募地方債(いずれも                                   |      |  |

### 【海 外】

- |      |  |      |                           |
|------|--|------|---------------------------|
| 11 日 | ○英国、ロンドン手形交換所加盟大手 4 行、ベースレートを引下げ<br>○韓国政府、第 6 次 5 か年計画の目標値を修正<br>○香港、預貸金金利を引上げ | 21 日 | ○フランス、金融・証券市場監督当局連絡委員会を設置 |
|      |  | 23 日 | ○イタリア、デ・ミータ内閣成立           |
|      |  | 29 日 | ○スウェーデン中央銀行、公定歩合を引上げ      |